

平成 3 0 年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 ページ
II	一般会計予算の状況	2 ページ
1	歳入の状況	2 ページ
2	歳出の状況	3 ページ
3	基金の状況	5 ページ
4	地方債の状況	6 ページ
III	主要事業	7 ページ
1	目的別主要事業	7 ページ
2	主要な事業別予算	1 0 ページ
IV	特別会計当初予算の概要	1 6 ページ



I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，％)

会 計 名		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
一 般 会 計		14,219,000	14,470,000	▲ 251,000	▲ 1.7	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,746,246	6,470,985	▲ 1,724,739	▲ 26.7	
	後期高齢者医療特別会計	446,782	430,406	16,376	3.8	
	介護保険特別会計	3,394,166	3,297,828	96,338	2.9	
	病院事業会計	収益の支出	2,712,600	2,892,000	▲ 179,400	▲ 6.2
		資本の支出	157,273	177,476	▲ 20,203	▲ 11.4
	小 計	11,457,067	13,268,695	▲ 1,811,628	▲ 13.7	
合 計		25,676,067	27,738,695	▲ 2,062,628	▲ 7.4	

一般会計の予算規模は、142億1,900万円。前年度当初予算と比べて、2億5,100万円（1.7％）減少しました。

また、国民健康保険特別会計などの4特別会計を加えた予算総額は、256億7,606万7千円となり、前年度当初予算との比較では20億6,262万8千円（7.4％）の減少となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，％)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	14,580	▲ 4.0	14,864	1.9	14,470	▲ 2.7	14,219	▲ 1.7
特別会計	13,123	7.0	13,217	0.7	13,269	0.4	11,457	▲ 13.7
合計	27,703	0.9	28,081	1.4	27,739	▲ 1.2	25,676	▲ 7.4

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、経常的経費を中心とした骨格予算として編成（継続事業となっている一部の政策的経費は計上）していることなどから、前年度当初予算と比べて減少しています。

また、特別会計の予算規模は、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金の増加や介護保険特別会計における保険給付費の伸びがある一方で、国民健康保険特別会計における制度改正に伴う交付金の減少や、病院事業会計における入院収益の減少などにより、前年度当初予算と比べて減少しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，％)

款	平成30年度		平成29年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,733,060	26.3	3,737,558	25.8	▲ 4,498	▲ 0.1
2. 地 方 譲 与 税	190,000	1.3	180,000	1.2	10,000	5.6
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	15,000	0.1	▲ 5,000	▲ 33.3
6. 地方消費税交付金	600,000	4.2	600,000	4.1	0	0.0
7. 自動車取得税交付金	42,000	0.3	39,000	0.3	3,000	7.7
8. 地方特例交付金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
9. 地方交付税	4,620,000	32.5	4,680,000	32.3	▲ 60,000	▲ 1.3
10. 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	326,261	2.3	333,219	2.3	▲ 6,958	▲ 2.1
12. 使用料及び手数料	79,576	0.6	79,714	0.6	▲ 138	▲ 0.2
13. 国庫支出金	1,670,821	11.8	1,660,592	11.5	10,229	0.6
14. 県 支 出 金	974,548	6.8	971,917	6.7	2,631	0.3
15. 財 産 収 入	45,064	0.3	41,351	0.3	3,713	9.0
16. 寄 附 金	27,103	0.2	15,003	0.1	12,100	80.7
17. 繰 入 金	532,934	3.7	356,482	2.5	176,452	49.5
18. 繰 越 金	150,000	1.1	150,000	1.0	0	0.0
19. 諸 収 入	231,533	1.6	256,364	1.8	▲ 24,831	▲ 9.7
20. 市 債	955,100	6.7	1,324,800	9.2	▲ 369,700	▲ 27.9
合 計	14,219,000	100.0	14,470,000	100.0	▲ 251,000	▲ 1.7
一 般 財 源	10,475,369	73.7	10,404,941	71.9	70,428	0.7
特 定 財 源	3,743,631	26.3	4,065,059	28.1	▲ 321,428	▲ 7.9
自 主 財 源	5,125,531	36.0	4,969,691	34.3	155,840	3.1
依 存 財 源	9,093,469	64.0	9,500,309	65.7	▲ 406,840	▲ 4.3

- (1) 市税は、給与・営業所得などの増による個人市民税の増加はあるものの、家屋の評価替えによる固定資産税の減少や売り渡し数量の減による市たばこ税の減少などにより、449万8千円の減となっています。
- (2) 地方交付税は、震災復興特別交付税の増による特別交付税の増加はあるものの、合併算定替の縮減率増加などによる普通交付税の減少により、6,000万円の減となっています。
- (3) 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や生活保護費等負担金などの増加により、1,022万9千円の増となっています。
- (4) 県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や保育士処遇改善事業費補助金などの増加により、263万1千円の増となっています。
- (5) 繰入金は、財政調整基金繰入金やふるさと振興基金繰入金からの繰り入れが増加することにより、1億7,645万2千円の増となっています。
- (6) 市債は、津波避難タワー設置事業債や非構造部材耐震改修事業債などの減少により、3億6,970万円の減となっています。

2 歳出の状況

目 的 別

(単位：千円，％)

款	平成30年度		平成29年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	194,321	1.4	198,526	1.4	▲ 4,205	▲ 2.1
2. 総 務 費	1,752,209	12.3	1,662,049	11.5	90,160	5.4
3. 民 生 費	5,106,947	35.9	5,126,476	35.4	▲ 19,529	▲ 0.4
4. 衛 生 費	1,724,408	12.1	1,739,120	12.0	▲ 14,712	▲ 0.8
5. 農林水産業費	592,540	4.2	600,849	4.1	▲ 8,309	▲ 1.4
6. 商 工 費	215,241	1.5	210,657	1.4	4,584	2.2
7. 土 木 費	801,596	5.6	934,837	6.5	▲ 133,241	▲ 14.3
8. 消 防 費	745,773	5.2	703,660	4.9	42,113	6.0
9. 教 育 費	1,464,694	10.3	1,705,406	11.8	▲ 240,712	▲ 14.1
10. 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公 債 費	1,586,254	11.2	1,563,403	10.8	22,851	1.5
12. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予 備 費	35,000	0.3	25,000	0.2	10,000	40.0
合 計	14,219,000	100.0	14,470,000	100.0	▲251,000	▲1.7

- (1) 総務費は、退職手当負担金の会計間の負担割合見直しや匝瑳市議会議員選挙費などの増加により、9,016万円の増となっています。
- (2) 民生費は、施設型給付事業や保育士処遇改善事業などが増加するものの、国民健康保険特別会計繰出金や保育所施設整備事業などの減少により、1,952万9千円の減となっています。
- (3) 土木費は、橋りょう新設改良事業などが増加するものの、市道11137号線（野手）道路改良事業や市営住宅長寿命化事業などの減少により、1億3,324万1千円の減となっています。
- (4) 消防費は、消防車両購入に伴う消防施設整備事業などの増加により、4,211万3千円の増となっています。
- (5) 教育費は、校舎等補修工事の実施に伴う小学校施設整備事業の増加などがあるものの、図書館空調設備の改修に係る施設維持管理費や生涯学習センター改修事業、ドーム改修事業費などの減少により、2億4,071万2千円の減となっています。
- (6) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、臨時財政対策債や合併特例事業債などの元金償還金の増加により、2,285万1千円の増となっています。

性 質 別

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	2,647,631	18.6	2,491,684	17.2	155,947	6.3
扶 助 費	3,167,735	22.3	3,065,196	21.2	102,539	3.3
公 債 費	1,586,254	11.2	1,563,403	10.8	22,851	1.5
物 件 費	1,801,402	12.7	1,804,704	12.5	▲ 3,302	▲ 0.2
維持補修費	190,189	1.3	213,784	1.5	▲ 23,595	▲ 11.0
補助費等	2,264,319	15.9	2,208,474	15.2	55,845	2.5
積 立 金	31,601	0.2	18,750	0.1	12,851	68.5
投資及び出資金	124,514	0.9	98,312	0.7	26,202	26.7
貸 付 金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰 出 金	1,353,669	9.5	1,419,284	9.8	▲ 65,615	▲ 4.6
投資的経費	926,686	6.5	1,471,409	10.2	▲ 544,723	▲ 37.0
普通建設事業費	926,670	6.5	1,471,393	10.2	▲ 544,723	▲ 37.0
補助事業	143,742	1.0	294,062	2.0	▲ 150,320	▲ 51.1
単独事業	782,928	5.5	1,177,331	8.2	▲ 394,403	▲ 33.5
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	35,000	0.2	25,000	0.2	10,000	40.0
合 計	14,219,000	100.0	14,470,000	100.0	▲ 251,000	▲ 1.7
義務的経費	7,401,620	52.1	7,120,283	49.2	281,337	4.0
任意的経費	6,817,380	47.9	7,349,717	50.8	▲ 532,337	▲ 7.2

- (1) 人件費は、退職手当負担金の会計間の負担割合見直しに加え、期末・勤勉手当や共済組合負担金などの増加により、1億5,594万7千円の増となっています。
- (2) 扶助費は、児童手当などが減少するものの、施設型給付費負担金や障害児支援給付費などの増加により、1億253万9千円の増となっています。
- (3) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、臨時財政対策債や合併特例事業債などの元金償還金の増加により、2,285万1千円の増となっています。
- (4) 補助費等は、病院事業会計補助金などが減少するものの、保育士処遇改善事業補助金や東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金などの増加により、5,584万5千円の増となっています。
- (5) 繰出金は、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金が増加するものの、国民健康保険特別会計繰出金の減少により、6,561万5千円の減となっています。
- (6) 投資的経費は、橋りょうの維持及び新設改良事業などが増加するものの、津波避難タワー設置事業の終了や保育所施設整備事業補助金、図書館空調設備の改修に係る施設維持管理費などの減少により、5億4,472万3千円の減となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 末見込み	平成30年度 末見込み
財 政 調 整 基 金	2,703	3,023	3,051	3,048	2,699
減 債 基 金	155	155	155	155	155
ふるさと振興基金	399	409	423	455	451
社会福祉振興基金	464	456	444	444	443
スポーツ推進基金	26	27	27	27	27
土 地 開 発 基 金	346	219	219	219	219
地 域 振 興 基 金	1,319	1,273	1,277	1,279	1,283
東日本大震災復興基金	21	17	8	2	1
東日本大震災復興交付金基金	33	0	0	0	0
合 計	5,466	5,579	5,604	5,629	5,278

- (1) 財政調整基金は、平成29年度剰余金の積み立て1億5千万円を見込んでいます。
また、平成30年度は5億円の取り崩しを予定しています。
- (2) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金などの積み立て2千8百万円を見込んでいます。また、地域交通利用料助成事業や空き店舗活用支援事業などの財源として3千1百万円の取り崩しを予定しています。
- (3) 社会福祉振興基金は、子育てワンストップに係る経費などの財源として、1百万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 東日本大震災復興基金は、防災対策事業の財源として、1百万円の取り崩しを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 見込み	平成30年度 見込み
臨時財政対策債	662,430	637,198	537,927	570,000	540,000
合併特例事業債	1,628,800	987,600	346,700	201,700	117,200
そ の 他	177,500	378,500	287,800	553,100	297,900
計	2,468,730	2,003,298	1,172,427	1,324,800	955,100

平成30年度の市債発行額は、9億5,510万円を見込んでいます。合併特例事業債や非構造部材耐震改修事業債が減少することなどから、平成29年度発行見込み（12月補正後）と比べて3億6,970万円の減となっています。

【平成30年度合併特例事業債の内訳】

・ 広域ごみ処理施設整備事業	6,150万円
・ 市道11137号線（野手）道路改良事業	5,570万円

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 末見込み	平成30年度 末見込み
臨時財政対策債	6,699	6,943	7,043	7,134	7,209
合併特例事業債	4,662	5,369	5,425	5,216	4,828
そ の 他	5,093	4,891	4,611	4,631	4,435
計	16,454	17,203	17,079	16,981	16,472

平成30年度末の市債残高は、164億7千2百万円（市民一人当たり44万4千円）となる見込みです。これまで年々増加してきた市債残高については、合併特例債発行額の減少などにより、平成29年度末の市債残高見込み（12月補正後）と比べて5億9百万円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 目的別主要事業

総務費では

○第2次匝瑳市総合計画策定事業【新規】 669万8千円

現行の匝瑳市総合計画が平成31年度に終了するため、第2次匝瑳市総合計画を策定します。

○匝瑳市版生涯活躍のまち形成事業 728万7千円

匝瑳市版生涯活躍のまちの形成を支援するため、飯倉駅前ショッピングセンター跡地の活用に係る経費に対し、補助金を交付します。

○防災行政無線整備事業 1,566万2千円

防災環境の整備を図るため、防災行政無線バッテリーの交換や、新型のJアラートへの更新を実施します。

○地域交通利用料助成事業【拡大】 1,020万6千円

市内循環バスの利用が困難な高齢者を支援するため、1か月あたりの交付枚数及び乗車1回あたりの使用可能枚数を引き上げます。

民生費では

○保育士処遇改善事業 2,736万円

保育人材の確保及び定着を図るため、保育士の月額給与の改善を行う市内民間保育園または認定こども園に対し、その処遇改善に係る経費を助成します。

○施設型給付事業 8億2,743万円

教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園、保育所など）を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給します。

衛生費では

○病院事業会計助成事業 5億5,575万8千円

国保匝瑳市民病院の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るために助成します。

○住宅用太陽光発電システム設置助成事業 255万3千円

地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し補助金及び匝瑳共通商品券による奨励金を交付します。

農林水産業費では

○飼料用米等生産拡大支援事業 4,991万9千円

飼料用米等の生産拡大を推進するため、飼料用米及び加工用米生産者などに対し、飼料用米等生産拡大支援事業補助金を交付します。

○多面的機能支払事業 7, 968万5千円

農用地や農業用施設等の適切な保全を図るため、農業者などによる組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持などに対して交付金を支給します。

商工費では

○飯高檀林等観光ガイド事業【拡大】 335万4千円

文化財を活用した観光の振興を図るため、飯高檀林跡等を案内する観光ガイドを毎日配置します。

○空き店舗活用支援事業 362万円

地域課題となっている空き店舗の活用及び創業者の支援を図るため、市内の空き店舗を賃借し事業を行う者に対し、店舗改修費の2分の1（上限80万円）、賃料の2分の1（上限月5万円、最大2年間）を補助します。

土木費では

○道路新設改良事業（事業費は目の総額） 3億2, 838万6千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を実施します。

○空家等対策費 150万円

市内の空家等対策の推進を図るため、空家等に起因する危険を回避するための応急措置や所有者確認を実施します。

消防費では

○消防施設整備事業 8, 182万2千円

消防車両更新計画に基づき、老朽化の著しい消防車両（ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ付積載車1台）の更新・整備を実施します。

教育費では

○外国語活動推進事業【拡大】 619万2千円

新学習指導要領への移行措置として、小学校3・4年生の外国語活動を新たに年間15時間、小学校5・6年生の外国語科を年間50時間実施します。

○校務支援システム活用事業（小・中学校）【新規】 608万7千円

小・中学校教職員の業務効率化などを図るため、クラウドを活用してデータ管理する校務支援システムを本稼働します。

○埋蔵文化財調査費

1, 7 1 7 万 1 千円

椿海・豊和地区の経営体育成基盤整備事業に伴って実施した埋蔵文化財発掘調査の整理作業を実施します。

○施設維持管理費

1 億 3 5 2 万 8 千円

図書館・公民館の維持管理に加え、老朽化した空調設備の改修工事（Ⅱ期）を実施します。

平成30年度 主要な事業別予算

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
秘書課	1	広報活動費	13,198	20		350	広報そうさ印刷・発行、ホームページシステム運用保守に係る経費。
	2	広聴活動費	33			33	広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり座談会」に係る経費。
企画課	3	男女共同参画推進事業	601				講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。
	4	一部事務組合への負担金	12,314			12,314	東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。
	5	基金積立金	30,681			30,679	歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金及び市民の連帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金の積立。
	6	出会い創出事業	1,394			360	人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結び付ける。
	7	転入者マイホーム取得奨励金交付事業	14,620	6,325		8,295	匠瑤市に定住する意思を持って転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。
総務課	8	定住促進空き家バンク事業	280				市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図る。
	9	ふるさと納税推進事業	13,598			68	ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。
	10	匠瑤市版生涯活躍のまち形成事業	7,287	3,643		3,644	匠瑤市版生涯活躍のまちの実現を図るための事業主体に対する補助。
	11	新第2次匠瑤市総合計画策定事業	6,698			6,698	現行の匠瑤市総合計画（基本構想・基本計画）が平成31年度に終了するため、第2次匠瑤市総合計画を策定する。
	12	電子計算処理事業	81,427			9,441	住民情報系（住民記録・税務・福祉等）システムの運用に係る保守管理業務。
	13	電子自治体推進事業	54,145			54,145	内部情報系（財務会計・文書管理等）システムの運用に係る保守管理業務。
	14	地域情報通信基盤推進事業	19,198			19,198	光ブロードバンド施設の運用に係る保守管理業務。
	15	新住宅・土地統計調査費	3,777	3,774		3	日本国内の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地、空家等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査。
	16	防災行政無線整備事業	15,662		2,600	13,062	防災行政無線の維持管理やJアラート更新業務委託等。
	17	匠瑤市議会議員選挙費	30,022			30,022	匠瑤市議会議員選挙に係る経費。
	18	千葉県議会議員選挙費	4,123	4,123			千葉県議会議員選挙に係る経費。
	19	一部事務組合への負担金	600,060			600,060	匠瑤市横芝光町消防組合への負担金。
	20	消防団活動費	41,191			33	消防団員報酬15,799千円や消防団活動に係る経費等。
	21	消防施設整備事業	81,043	4,816	58,000	18,227	消防車両購入費65,664千円、八匠水道企業団消火栓維持管理費負担金3,000千円等。
財政課	22	財産管理事務費	5,331			130	普通財産の維持管理、ちば電子調達システム使用料等。
	23	庁舎管理費	40,577			360	施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
	24	公用車管理費	17,297			2	公用車維持管理、バス運行業務委託、車両購入費、通行料等。
	25	資産税事務費	20,118			1	地図情報システム維持管理業務委託料3,669千円、土地・家屋台帳履歴管理システム導入業務委託料2,970千円、固定資産土地評価業務委託料6,372千円等。
市民課	26	戸籍住民基本台帳事務費	7,903	38		3,380	戸籍住民基本台帳事務に係る経費。
	27	通知カード・個人番号カード交付事業	4,123	3,984		139	通知カード・個人番号カードの交付に係る経費。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
市民課	28	国民健康保険特別会計繰出金	339,278	176,805			保険基盤安定繰出金(軽減分)144,496千円、保険基盤安定繰出金(支援分)91,247千円、職員給与費等繰出金84,127千円、出産育児一時金繰出金11,200千円、財政安定化支援事業繰出金8,208千円。
	29	後期高齢者医療広域連合事業	378,472			1,324	後期高齢者医療広域連合負担金18,201千円、後期高齢者医療療養給付費負担金358,946千円、人間ドック委託料1,325千円。
	30	後期高齢者医療特別会計繰出金	140,987	85,338			保険基盤安定繰出金113,784千円、職員給与費等繰出金27,203千円。
	31	市民協働推進事業	1,802			1,100	市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	32	循環バス運行事業	63,295			880	市内循環バスの運行委託(1日6路線・6便～8便)月曜日～土曜日の運行。
	33	交通安全対策事業	3,920				交通事故防止のため、交通安全指導等を交通安全協会へ委託2,274千円等。
	34	防犯対策事業	14,832	120		600	防犯灯電気料、防犯灯整備業務委託等。
	35	コミュニティ育成事業	5,658				コミュニティ集会施設の整備、コミュニティ活動に対する助成等。
	36	地域交通利用料助成事業	10,206			4,000	市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成。
	37	生活交通路線維持事業	883				市民の生活に必要な生活交通路線の運行維持のため、輸送需要の減少により路線の維持が困難となる一般乗合旅客自動車運送事業者に対する補助。
健康管理課	38	動物適正管理指導事業	6,039			4,650	畜犬登録の促進及び指導。狂犬病予防集合注射の委託、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。
	39	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	2,553	900			地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対して助成。
	40	環境測定事業	7,611				公共用水域等水質検査、ダイオキシン類測定業務、E・Mによる大利根用水西幹線未流部等の悪臭の除去と水質浄化、自動車騒音常時監視調査。
	41	水道企業団水道事業	143,523				八匠水道企業団負担金143,523千円、九十九里地域水道企業団の現在算定される負担金及び出資金については、平成39年度まで全額免除。
	42	環境美化推進事業	4,783			155	不法投棄等ごみ処理、ゴミゼロ運動、資源ごみ一斉回収、生ごみ処理機等設置者・資源ごみ集団回収団体に対する助成。
	43	合併処理浄化槽設置促進事業	23,553	12,990			公共用水域の水質浄化を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対する助成。
	44	一部事務組合への負担金	440,596		61,500		東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金147,009千円、環境衛生組合負担金220,411千円及び東総衛生組合負担金73,176千円。
	45	病院事業会計助成事業	555,758				国保匠達市民病院の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
	46	横芝光町立東陽病院助成事業	25,371				横芝光町立東陽病院建設改良の元利償還に対する負担金。
	47	子ども医療費助成事業	136,293	36,362			中学校3年生までの子どもの保険診療医療費の一部負担金の助成。
	48	未熟児養育医療給付事業	3,867	2,620		345	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
	49	チャイルドシート助成事業	1,213			450	チャイルドシート購入費用に対する助成。
	50	予防接種事業	70,932				予防接種法に基づく予防接種を個別予防接種、集団予防接種により実施。また、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌予防接種に対する助成。
	51	乳幼児健康診査事業	1,550				疾患の早期発見、早期治療のための4か月児、1歳6か月児、3歳児健診。
	52	妊婦・乳児委託健康診査事業	22,268				疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。
	53	母子健康相談事業	1,841				妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
健康管理課	54	救急医療機関整備事業	12,625			7,322	休日における救急医療体制を確保するための、在宅当番及び二次救急医療機関運営事業。
	55	胸部検診事業	6,418			42	40歳以上を対象とした肺がん検診及び結核検診。
	56	がん検診事業	62,803	400		6,430	疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん検診。胃がん検診受診者については、希望者に対しオプショント検査として胃がんリスク検査を実施。
	57	健康マイレージ事業	890			350	健康づくりへの動機づけとして、健(検)診の受診やスポーツ活動などに参加し、一定以上のポイントをとめると賞品と交換できる。
	58	飼料用米等生産拡大支援事業	49,919			49,919	水田の有効活用を図るため、飼料用米及び加工用米生産者等に対して助成。
	59	匠瑤市農業振興会助成事業	4,400			3,732	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。
	60	制度資金利子補給事業	934	207		727	農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金に対する利子補給。
産業振興課	61	植木振興対策事業	1,210			800	匠瑤市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本の植木のまちづくり」を推進。
	62	ふれあいパーク八日市場管理費	7,000			1,369	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	63	土地改良助成事業	131,079		108,200	22,879	経営体育成基盤整備事業(春海・椿海・豊和地区)負担金124,733千円、県営かんがい排水事業(同総茂原南地区・同総南条支線地区・同総茂原西部地区)負担金3,915千円。
	64	排水機場維持管理費	20,610			20,610	食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金。
	65	排水路整備事業費	31,553			31,553	農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金29,903千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円。
	66	多面的機能支払事業	79,685	59,782		19,903	農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援(24組織)。
	67	基幹水利施設ストックマネジメント事業	64,917		22,200	42,717	大布川排水機場22,917千円、野田地区排水機場2,625千円、新堀川排水機場39,375千円。
	68	農地中間管理事業	5,000	5,000			農地中間管理機構へ農地を貸し出した農地所有者に対し協力金を交付。
	69	農道維持管理事業	5,293			5,293	農道維持管理委託料500千円、農道舗装工事費4,100千円、農道等維持修繕料500千円等。
	70	水産振興事業	2,466			2,466	地域伝統漁業育成事業補助金2,400千円、まき網漁業振興対策資金助成金50千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	71	漁業共済掛金助成事業	3,746			3,746	不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。
	72	シルバー人材センター運営事業	7,250			7,250	(公社)匠瑤市シルバー人材センターの運営に対する補助金7,100千円、(公社)千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費150千円。
	73	消費者保護対策事業	3,651	2,474		1,177	消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発資料作成・出前講座の実施。
	74	商工業活性化支援事業	13,566		900	12,666	歳末ジャンボ宝くじ事業、市場まつり事業、共通商品券発行回収事業、プレミアム付商品券発行事業、街路灯のLED化事業、八重垣市場、そうさブランド研究委員会、創業支援促進事業へ助成。
	75	商工会助成事業	5,666			5,666	商工会事業に対する助成。
	76	中小企業資金融資事業	90,001		90,000	1	中小企業者の振興を図るため、事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金の融資を取り扱う金融機関に、一定金額を預託。
	77	制度資金利子補給事業	12,500			12,500	中小企業者借入金利子補給金12,000千円。創業資金利子補給金500千円。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容	
				国県支出金	地方債	その他		
産業振興課	78	企業誘致促進事業	1,000			800	200	企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円（上限10,000千円）を補助。
	79	空き店舗活用支援事業	3,620			2,900	720	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2（上限800千円）、賃料の1/2（上限50千円／月、2年間）を補助。
	80	観光対策事業	4,578				4,578	市民（よかつべ）まつり補助金3,000千円、チュウリップまつり補助金400千円、公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費844千円等。
	81	観光協会助成事業	3,615			1,300	2,315	観光協会運営費、観光誘致事業、フォトコンクール事業に対する助成。
	拡	飯高檀林等観光ガイド事業	3,354				3,354	飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。
	83	そうさ観光物産センター1区りの里管理費	8,839				8,839	そうさ観光物産センター1区りの里の指定管理料等。
	84	勤労青少年ホーム管理費	17,093			567	16,526	勤労青少年ホームの維持管理。
	85	野外活動施設管理費	2,944			5	2,939	吉崎浜野外活動施設の維持管理。
	86	都市公園維持管理費	27,201			1,256	25,945	都市公園の維持管理。
	87	児童遊園維持管理費	3,905				3,905	児童遊園等の維持管理。
	88	ふれあい公園維持管理費	9,955				9,955	野榮ふれあい公園の維持管理。
	89	都市計画施設維持管理費	6,432				6,432	八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路、飯倉駅前広場等の維持管理。
都市整備課	90	市営住宅維持管理費	5,323			3,361	1,962	市営住宅の維持管理。
	91	住宅耐震促進事業	3,940	2,550			1,390	木造住宅耐震診断費補助金400千円、木造住宅耐震改修補助金3,500千円等。
	92	空家等対策費	1,500			1,000	500	空家等の所有者確認、応急措置。
	93	道路維持事業	110,649				110,649	市内一円の舗装補修工事費85,800千円等。
	94	市道108号線（八日市場イ）道路改良事業	2,030	1,100	800		130	測量調査・設計委託料2,000千円等。
	95	市道9031号線（東谷）道路改良事業	14,000	7,700	5,600		700	道路改良工事費14,000千円。
	96	市道12162号線（川辺）道路改良事業	19,725	8,250	6,000		5,475	道路改良工事費15,000千円、用地購入費200千円、物件補償料600千円等。
	97	市道11137号線（野手）道路改良事業	63,844		55,700		8,144	道路改良工事費49,894千円、用地購入費8,569千円、測量調査・設計等委託料5,000千円等。
	98	道路新設改良事業	173,387				173,387	市内一円の舗装新設改良工事費164,000千円、測量調査・設計委託料7,103千円等。
	99	交通安全対策事業	10,400			7,000	3,400	市内一円の交通安全対策工事費7,650千円等。
	100	市道9182号線（東谷）道路改良事業	45,000	24,750	18,200		2,050	道路改良工事費45,000千円。
	101	排水路整備事業費	31,717				31,717	市内一円の排水整備工事費23,000千円等。
福祉課	102	橋りょう維持事業	50,600	25,300	18,200		7,100	橋りょう補修工事費46,300千円、測量調査・設計委託料4,300千円。
	103	新 橋りょう新設改良事業	40,000				40,000	（仮称）大布川市道橋建設事業負担金40,000千円。
	104	特別障害者手当等給付事業	19,781				4,986	日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者（児）に対する手当の支給。
	105	重度心身障害者（児）医療給付改善事業	77,483	38,586			38,897	重度心身障害者（児）に対する医療費等の自己負担分の助成。
	106	難病療養者給付金支給事業	9,062			195	8,867	千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱などに規定する難病と認定された者に対する入院又は通院治療に係る給付金の支給。
	107	自立支援給付事業	661,803	495,488			166,315	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、福祉サービスに要する費用の支給。（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等）
	108	地域生活支援事業	68,187	30,298			37,889	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援を目的とした福祉サービス。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容	
				国県支出金	地方債	その他		
福祉課	109	福祉タクシー利用助成事業	5,410				5,410	重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。
	110	就労支援事業所運営事業	21,953			21,585	368	在宅の障害者であって、雇用されることが困難な者に対し、仕事を与えるとともに、生活指導を併せて行い、その自立を助長させる事業所の運営に係る指定管理料等。
	111	中国残留邦人支援事業	8,987	6,721			2,266	中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。
	112	障害者グループホーム等運営費補助事業	4,874	2,105			2,769	障害者グループホーム等の運営者に対し、運営費等を助成。
	113	生活困窮者自立支援事業	11,470	7,992			3,478	生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付。
	114	児童手当支給事業	483,436	406,351		5	77,080	中学校修了前の児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。
	115	児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	94,627	31,604			63,023	18歳までの児童がいる父子家庭、母子家庭等、20歳までの障害児のいる家庭に対する手当の支給。
	116	ひとり親家庭等医療費等助成事業	3,966	1,938			2,028	父子・母子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。
	117	つどいの広場事業	7,480	4,986		17	2,477	子育て親子が気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。
	118	障害児支援給付事業	87,881	65,748			22,133	児童福祉法に基づく障害児通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の利用に要する費用の給付。
	119	マザーズホーム運営事業	29,798			4,230	25,568	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行うマザーズホームの運営委託等。
	120	母子家庭等対策総合支援事業	1,350	1,012			338	母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部または訓練促進費を支給。
	121	市立保育所管理費等	133,226			11,726	121,500	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料化の実施。
	122	障害児保育補助事業	635				635	障害児を受け入れ、県の補助制度を超えて保育士を加配した私立保育所へ助成。
高齢者支援課	123	施設型給付事業	827,430	446,539		113,623	267,268	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園・保育所など）を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。
	124	保育士処遇改善事業	27,360	13,680			13,680	1日6時間以上かつ月20日以上民間の保育園に勤務する保育士に月額20,000円の処遇改善を行う事業者に対し、その経費を助成。
	125	生活保護扶助費	530,330	397,746		1	132,583	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。
	126	老人保護措置費	116,812			9,202	107,610	養護老人ホーム入所措置。
	127	在宅高齢者福祉事業	16,361			1,341	15,020	外出支援サービス、寝具洗濯乾燥消毒サービス、緊急通報装置貸与等。
	128	地域包括支援センター運営事業	17,236			12,440	4,796	要支援者および事業対象者におけるケアマネジメント業務。
	129	介護保険特別会計繰出金	513,456	5,412		258	507,786	介護保険特別会計への繰出金。
	130	総合支所管理費	19,550			136	19,414	施設設備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託等。
	131	スクール・カウンセラー設置事業	9,072				9,072	小学校や中学校におけるいじめ、不登校などの早期解決を図るため、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等へ助言・援助を行うスクールカウンセラーを配置。
	132	子どもサポート事業	1,536				1,536	不登校の児童生徒を支援し、学校への復帰を促す適応支援教室を運営。
	133	外国青年招致事業	16,667			957	15,710	小・中学校での外国語教育、幼稚園での国際交流のため、3人のALT（英語指導助手）を配置。
	134	放課後児童クラブ育成事業	96,648	45,376		29,756	21,516	保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。11児童クラブ運営。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
学校教育課	135	放課後子ども教室推進事業	9,738	4,567		3,177	児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所を実施。
	136	サタデースクール事業	3,270	1,275			小学校3～6年生を対象に、毎週土曜日の午前9～11時に算数と国語のドリル学習を支援。市内3箇所を実施。
	137	補助教員配置事業	50,407			128	学習支援補助教員27人を配置。
	138	スクールバス運行事業	24,809				小学校の統廃合により閉校となった通学区域児童の登下校のため、スクールバスを運行。
	139	旧匠塾小学校屋内運動場・プール解体撤去事業	17,040				プール解体撤去工事費。
	140 新	校務支援システム活用事業(小学校)	4,682				小学校教職員の業務効率化を図るための校務支援システムを本稼働する。
	141 新	校務支援システム活用事業(中学校)	1,405				中学校教職員の業務効率化を図るための校務支援システムを本稼働する。
	142	私立幼稚園助成事業	1,232	350			保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料等を減免する私立幼稚園に対して就園奨励費補助金を交付。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の保育料等が無料となるよう第3子以降就園補助金を交付。(市立幼稚園では18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の保育料無料化を実施。)
	143 拡	外国語活動推進事業	6,192				小学校の外国語教育の指導時数の増加に伴い、指導補助員を増員。
	144	学校給食センター管理費	266,619			153,036	学校給食センターの維持管理。(給食稼働日数192日)
生涯学習課	145	文化財保護活用事業	3,603				檀林コンサート補助金1,000千円、市指定文化財保存修復補助金1,000千円等。
	146	埋蔵文化財調査費	17,171	4,852			椿海・豊和地区の経営体育成基盤整備事業に伴って実施した埋蔵文化財発掘調査の整理作業。
	147	生涯学習センター管理費	11,382			82	生涯学習センターの維持管理。
	148	福祉センター管理費	2,374			33	野栄福祉センターの維持管理。
	149	スポーツ健康推進事業	2,388			150	各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。
	150	保健体育団体体育成事業	7,185				市体育協会に対する助成等。
	151	ドーム管理費	16,386			2,902	八日市場ドームの維持管理。
	152	アリーナ管理費	22,130			1,240	ふれあいスポーツランド(のさかアリーナ・さざんか広場)の維持管理。
	153	公民館講座開催事業	1,128				市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。
	154	図書館管理費	26,970			64	八日市場図書館、のさか図書館の管理運営。
図書館	155	読書普及促進事業	20,442			2,761	八日市場図書館、のさか図書館の図書資料購入等。
	156	施設維持管理費	103,528		58,100		八日市場図書館・公民館の維持管理。空調設備の改修工事を実施する。

IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 17 ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 20 ページ
- ・ 介護保険特別会計 22 ページ
- ・ 病院事業会計 24 ページ

平成30年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%(国・県)、国保税、市の繰入金等で50%となっています。

被保険者数の減少が見込まれることにより、歳入の国民健康保険税は8.4%の減少が見込まれ、歳出の保険給付費については、14.6%の減少が見込まれます。

平成30年度は、県との共同化へと制度が大きく変わる節目の年度であり、予算規模は科目数が減るとともに、総額が縮減します。

1 平成30年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成30年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比26.7%、17億2,473万9千円減の47億4,624万6千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

款	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 国民健康保険税	1,154,756	1,260,497	▲ 105,741	▲ 8.4%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	2	2	0	0.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	1	1,376,175	▲ 1,376,174	▲ 100.0%	国が負担する額
5. 県支出金	3,222,917	351,266	2,871,651	817.5%	県が負担する額
6. 財産収入	204	204	0	0.0%	
7. 繰入金	359,278	733,410	▲ 374,132	▲ 51.0%	市が負担する額、基金取り崩し分
8. 繰越金	2	2	0	0.0%	
9. 諸収入	9,085	9,184	▲ 99	▲ 1.1%	延滞金、返納金、負担金など
× 療養給付費等交付金	0	87,580	▲ 87,580	皆減	社会保険診療報酬支払基金交付金
× 前期高齢者交付金	0	1,109,443	▲ 1,109,443	皆減	社会保険診療報酬支払基金交付金
× 共同事業交付金	0	1,543,221	▲ 1,543,221	皆減	保険財政共同安定化事業交付金など
計	4,746,246	6,470,985	▲ 1,724,739	▲ 26.7%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

被保険者数の減少による減少

(2) 国庫支出金

広域化に伴う県支出金への振り替えによる減少

(3) 県支出金

広域化に伴う国庫支出金からの振り替えによる増加

(4) 繰入金

基金取り崩し分の減少による減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	84,127	87,778	▲ 3,651	▲ 4.2%	総務管理費、徴税费など
2. 保険給付費	3,167,181	3,710,703	▲ 543,522	▲ 14.6%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 国民健康保険事業費納付金	1,340,448	0	1,340,448	皆増	
4. 共同事業拠出金	2	1,543,223	▲ 1,543,221	▲ 100.0%	保険財政共同安定化事業拠出金など
5. 保健事業費	61,423	55,445	5,978	10.8%	特定健診、人間ドックなど
6. 基金積立金	206	200	6	3.0%	
7. 公債費	1	1	0	0.0%	
8. 諸支出金	77,858	62,998	14,860	23.6%	還付金、償還金、直診繰出金など
9. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
× 後期高齢者支援金等	0	683,826	▲ 683,826	皆減	後期高齢者医療制度への支援金
× 前期高齢者納付金等	0	2,550	▲ 2,550	皆減	前期高齢者の財政調整負担分
× 老人保健拠出金	0	17	▲ 17	皆減	
× 介護納付金	0	309,244	▲ 309,244	皆減	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
計	4,746,246	6,470,985	▲ 1,724,739	▲ 26.7%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

診療報酬改定による減少

(2) 共同事業拠出金

広域化に伴う制度廃止による減少

(3) 諸支出金

保険給付費の減少による国庫支出金の前年度精算額の増加

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人、%)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	6,647	6,901	▲ 254	▲ 3.7
世帯加入率	45.8	47.6	▲ 1.8	▲ 3.8
被保険者数	11,887	12,700	▲ 813	▲ 6.4
被保険者加入率	31.9	33.7	▲ 1.8	▲ 5.3

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,732,615	3,190,791	▲ 458,176	▲ 14.4%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	30,993	39,499	▲ 8,506	▲ 21.5%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	6,317	7,240	▲ 923	▲ 12.7%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	375,747	442,760	▲ 67,013	▲ 15.1%	高額療養費の給付
移送費	200	200	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	16,809	25,213	▲ 8,404	▲ 33.3%	42万円／件の給付 40人
葬祭費	4,500	5,000	▲ 500	▲ 10.0%	5万円／人の給付 90人
計	3,167,181	3,710,703	▲ 543,522	▲ 14.6%	

6 基金残高(平成30年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	28年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	378,517	496,517	544,251	
当該年度に基金に積み立てた額 ②	0	182,000	202,266	H30は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	20,000	300,000	250,000	H30は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	358,517	378,517	496,517	

平成30年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。平成30年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、保険料率の改定に伴い保険料額及び広域連合への納付金の増加から、前年と比較し歳入・歳出共に増加となりました。

1 平成30年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成30年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比3.8%、1,637万6千円増の4億4,678万2千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③＝①－②	増減率 ③／②	備 考
1. 後期高齢者医療保険料	285,415	270,324	15,091	5.6%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 国庫支出金	1,115	0	1,115	皆増	システム改修補助金
4. 繰入金	140,987	141,974	▲ 987	▲ 0.7%	市が負担する額
5. 繰越金	800	1,000	▲ 200	▲ 20.0%	前年度繰越金
6. 諸収入	18,464	17,107	1,357	7.9%	健康診査受託料など
計	446,782	430,406	16,376	3.8%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料率の改定及び被保険者数の増加

(2) 国庫支出金

保険料軽減特例見直しに伴うシステム改修補助金の増加

(3) 繰越金

繰越額の減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	28,871	28,150	721	2.6%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	399,201	384,681	14,520	3.8%	保険料負担金など
3. 保健事業費	17,110	15,975	1,135	7.1%	健康診査事業委託料
4. 諸支出金	800	600	200	33.3%	還付金など
5. 予備費	800	1,000	▲ 200	▲ 20.0%	
計	446,782	430,406	16,376	3.8%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

保険料率の改定による保険料負担金の増加

(2) 保健事業費

健康診査事業委託料の増加

(3) 諸支出金

還付金の増加

平成30年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）23%、第2号被保険者（40～64歳）27%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。
匝瑳市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1 平成30年度介護保険特別会計当初予算の状況

平成30年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.9%、9,633万8千円増の33億9,416万6千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 保険料	714,189	625,346	88,843	14.2%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	805,972	799,711	6,261	0.8%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	871,987	879,299	▲ 7,312	▲ 0.8%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	482,636	468,241	14,395	3.1%	県が負担する金額
6. 財産収入	10	9	1	11.1%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	513,456	518,957	▲ 5,501	▲ 1.1%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	914	1,263	▲ 349	▲ 27.6%	延滞金、返納金、負担金など
計	3,394,166	3,297,828	96,338	2.9%	

＜主な増減要因＞

(1) 保険料

保険料の引き上げ（基準保険料額 4,600円→5,100円）に伴う増加

(2) 国庫支出金

介護サービス量の増加による国庫負担金の増加

(3) 支払基金交付金

負担率の変更（28%→27%）による交付金の減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	94,009	90,764	3,245	3.6%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,151,909	3,061,911	89,998	2.9%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	3,841	8	3,833	47912.5%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	128,904	129,642	▲ 738	▲ 0.6%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,501	5,501	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	3,394,166	3,297,828	96,338	2.9%	

《主な増減要因》

(1)総務費

制度改正に伴うシステム改修に係る経費の計上による増加

(2)保険給付費

居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費の増加による増加

(3)地域支援事業費

事業量の見直しによる事業費の減少

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	1,976	1,899	77	4.1%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	65	63	2	3.2%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	2,041	1,962	79	4.0%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,068,602	1,043,002	25,600	2.5%	訪問・通所・短期入所サービス等
地域密着型介護(予防)サービス	486,202	478,002	8,200	1.7%	地域密着型サービス
施設介護サービス	1,246,001	1,170,001	76,000	6.5%	介護保険施設サービス
その他	351,104	370,906	▲ 19,802	▲ 5.3%	ケアプランの作成、補足給付等
計	3,151,909	3,061,911	89,998	2.9%	

平成30年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

匝瑳市民病院では、平成29年度から平成32年度までを計画期間とする国保匝瑳市民病院新改革プランに基づき、将来にわたり持続可能な病院運営を目指し経営健全化に取り組んでいるところですが、依然医業収益の低迷による収支の悪化が続いているところです。計画の2年目となる平成30年度予算では、更なる経営努力により、引き続き経営改善を推進していきます。

1 収益的収支の状況

(単位: 千円, %)

区 分	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,093,500	2,276,500	▲ 183,000	▲ 8.0
介護老人保健施設事業	619,100	615,500	3,600	0.6
合 計	2,712,600	2,892,000	▲ 179,400	▲ 6.2

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位: 千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	847,553	40.5	939,435	41.3	▲ 91,882	▲ 9.8
外来収益	561,736	26.8	577,792	25.4	▲ 16,056	▲ 2.8
訪問看護ステーション収益	97,658	4.7	127,630	5.6	▲ 29,972	▲ 23.5
居宅介護支援事業所収益	32,000	1.5	31,635	1.4	365	1.2
他会計繰入金	415,229	19.8	459,613	20.2	▲ 44,384	▲ 9.7
その他収益	139,324	6.7	140,395	6.1	▲ 1,071	▲ 0.8
合 計	2,093,500	100.0	2,276,500	100.0	▲ 183,000	▲ 8.0

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数110床に対し病床利用率61.5%を予定し、前年度比9.8%減の8億4,755万3千円、外来収益は一日当りの患者数310人を予定し、前年度比2.8%減の5億6,173万6千円を計上しました。訪問看護ステーション収益は前年度比23.5%減の9,765万8千円、居宅介護支援事業所収益は前年度比1.2%増の3,200万円を計上しました。他会計繰入金は、地域ケア部門に対する補助が加わりましたが、院内保育運営補助がなくなったこと、経営基盤強化補助が減ったこと等により前年度比9.7%減の4億1,522万9千円となりました。

(費用)

(単位: 千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,149,090	54.9	1,255,712	55.2	▲ 106,622	▲ 8.5
材料費	206,251	9.8	260,954	11.5	▲ 54,703	▲ 21.0
経費	407,969	19.5	404,007	17.7	3,962	1.0
減価償却費	125,044	6.0	137,211	6.0	▲ 12,167	▲ 8.9
その他費用	49,591	2.4	53,124	2.3	▲ 3,533	▲ 6.7
訪問看護ステーション費用	125,398	6.0	130,943	5.8	▲ 5,545	▲ 4.2
居宅介護支援事業所費用	30,157	1.4	34,549	1.5	▲ 4,392	▲ 12.7
合 計	2,093,500	100.0	2,276,500	100.0	▲ 183,000	▲ 8.0

病院事業費用のうち、給与費は一般会計との間で総合事務組合負担金の負担率の見直しを行ったこと等により、前年度比8.5%減の11億4,909万円、材料費は薬品費、診療材料費の減で前年度比21.0%減の2億625万1千円、経費は修繕費、賃借料、委託料の増により前年度比1.0%増の4億796万9千円を計上しました。訪問看護ステーション費用は給与費の減により前年度比4.2%減の1億2,539万8千円、居宅介護支援事業所費用も給与費の減により前年度比12.7%減の3,015万7千円を計上しました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	441,285	71.3	441,144	71.7	141	0.0
通所収益	84,271	13.6	82,514	13.4	1,757	2.1
他会計繰入金	26,802	4.3	26,545	4.3	257	1.0
その他収益	66,742	10.8	65,297	10.6	1,445	2.2
合 計	619,100	100.0	615,500	100.0	3,600	0.6

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり93人の入所者を予定し、前年度とほぼ同額の4億4,128万5千円、通所収益は、一日当たり26人の通所者を予定し、前年度比2.1%増の8,427万1千円、他会計繰入金は、前年度比1.0%増の2,680万2千円となりました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	604,336	97.6	599,666	97.4	4,670	0.8
その他費用	14,764	2.4	15,834	2.6	▲ 1,070	▲ 6.8
合 計	619,100	100.0	615,500	100.0	3,600	0.6

介護老人保健施設事業費用は、材料費は減ったものの、経費のうち委託料の増により前年度比0.8%増の6億433万6千円となりました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。平成30年度では、企業債等を財源として、画像診断装置(FPDシステム)や超音波診断装置等の購入を予定します。

なお病院事業の出資金については一般会計からの補助を1/2補助から全額補助とし均衡収支としました。

収入

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	105,701	78,390	27,311	34.8
介護老人保健施設事業	49,084	52,645	▲ 3,561	▲ 6.8
合 計	154,785	131,035	23,750	18.1

支出

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	105,701	117,982	▲ 12,281	▲ 10.4
介護老人保健施設事業	51,572	59,494	▲ 7,922	▲ 13.3
合 計	157,273	177,476	▲ 20,203	▲ 11.4

平成30年度において収入が支出に対して不足する額2,488千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	32,800	31.0	36,100	46.1	▲ 3,300	▲ 9.1
出資金	70,201	66.4	39,590	50.5	30,611	77.3
補助金	2,700	2.6	2,700	3.4	0	0.0
合 計	105,701	100.0	78,390	100.0	27,311	34.8

(支出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	40,208	38.0	43,312	36.7	▲ 3,104	▲ 7.2
企業債償還金	65,493	62.0	74,670	63.3	▲ 9,177	▲ 12.3
合 計	105,701	100.0	117,982	100.0	▲ 12,281	▲ 10.4

(2) 介護老人保健施設事業

(収入)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
出資金	49,084	100.0	52,645	100.0	▲ 3,561	▲ 6.8
合 計	49,084	100.0	52,645	100.0	▲ 3,561	▲ 6.8

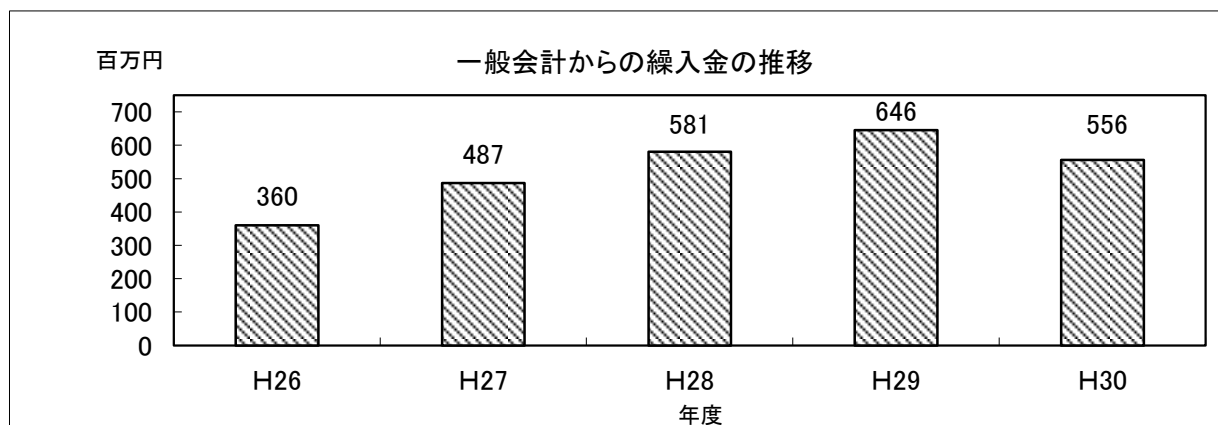
(支出)

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	4,973	9.6	13,695	23.0	▲ 8,722	▲ 63.7
企業債償還金	46,599	90.4	45,799	77.0	800	1.7
合 計	51,572	100.0	59,494	100.0	▲ 7,922	▲ 13.3

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、医師確保対策、高度医療補助、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。平成30年度の繰入額は、出資金のうち病院事業分の補助割合増、地域ケア部門補助の追加等ありますが、院内保育運営補助の減、経営基盤強化補助の減等により前年度に対して9,000万円減の5億5,600万円となりました。

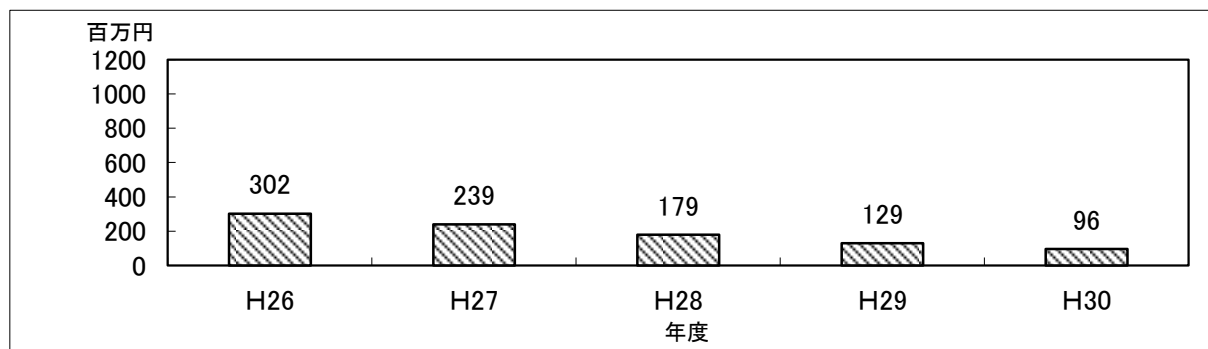


* H26からH28年は決算額、H29は3月補正後予算額(見込)、H30は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

病院事業の企業債残高は、平成30年度末には、9,600万円に減額する見込みです。



(介護老人保健施設事業)

介護老人保健施設事業の企業債残高は、平成30年度末には、6億5,500万円に減額する見込みです。

